



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 始 (TEL) 03 (6833) 7704
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石丸 雅彦 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,877	11.9	△1,188	-	△1,078	-	△531	-
22年3月期第1四半期	16,874	△17.4	△1,031	-	△976	-	△508	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△24	36	-	-
22年3月期第1四半期	△23	00	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	61,676		28,994		36.7	1,038	50	
22年3月期	64,961		29,948		36.2	1,078	07	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,647百万円 22年3月期 23,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		4	00	4	00
23年3月期	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		4	00	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	43,000	7.8	250	-	300	-	100	-	4	58
通期	90,000	4.2	1,100	47.0	1,150	28.3	520	△20.7	23	84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,387,802株	22年3月期	25,387,802株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,579,597株	22年3月期	3,576,756株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	21,809,331株	22年3月期1Q	22,117,999株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他の注記情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、中国やインドをはじめとするアジア諸国の経済成長や政府による景気対策等を背景に、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、ギリシャに端を発した欧州諸国の財政危機による新たな景気不安要素も加わり、世界的な株安や急激な円高などにより、お客さまの設備投資意欲は本格的に回復するまでには至りませんでした。

当社グループの関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争がますます激化するとともに、主要なお客さまである金融業、製造業、流通業の設備投資抑制に歯止めがかからず、加えて安定的に受注がありました自動車関連産業のお客さまにつきましても同様に設備投資需要が減少してきており、急変する市場への対応が急務となっております。

また一方、電子デバイス分野におきましては、半導体が産業機器市場において一時的な品不足が解消され回復基調となったことにより売上は回復いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供や、更なるコスト削減に努めてまいりました。その結果、当第1四半期における当社グループの業績は、売上高188億77百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失11億88百万円（前年同期は10億31百万円の営業損失）、経常損失10億78百万円（前年同期は9億76百万円の経常損失）、四半期純損失5億31百万円（前年同期は5億8百万円の純損失）となり、売上高は前年実績を上回りましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年実績を下回る結果となりました。

なお、主要な事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、金融業、製造業、流通業ならびに自動車関連産業、運輸業を主体としたお客さまに、ユニファイドコミュニケーション（注）及び運用サービスを積極的に推進し、業績の拡大に努めました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業、流通業、食品業ならびに医療ヘルスケア事業を主体に、当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。また、クラウドコンピューティングに代表されるネットワークサービス型ビジネスへの対応や、中堅企業向けソリューションも積極的に推進いたしました。

しかしながら、お客さまのネットワーク・システムならびにソリューション関連の設備投資意欲は昨年度から引き続き低調な状況で推移し、売上・損益ともに前年実績を下回る結果となり、当セグメントにおける売上高は119億84百万円、営業損失は11億77百万円となりました。

（注）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

電子デバイス

半導体は、昨年度後半から一時的な品不足が解消され、産業機器関連を中心に急激な回復基調となり、自動車向け、FA機器向けLSI・メモリが好調に転じており、特にFA機器関連は大きく伸長しました。電源用パワーデバイス、空調機器向けセンサーも中国向け輸出が好調であったため増加となりました。また、海外製3.5インチHDDは前期に引き続き、AV家電・PC周辺機器の需要が旺盛で売上高が大きく伸張いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は65億35百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して32億85百万円減少し、616億76百万円となりました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は289億94百万円となり、自己資本比率は36.7%(前連結会計年度末は36.2%、前年同四半期末は38.5%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6億52百万円となりました。この主な増加要因は、売上債権の減少63億25百万円等であり、減少要因は、仕入債務の減少36億8百万円、たな卸資産の増加23億71百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億44百万円となりました。この主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2億61百万円等であり、減少要因は有形固定資産の取得による支出1億56百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億44百万円となりました。この主な減少要因は、借入金の返済(純額)48百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出82百万円、配当金の支払87百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日に開示しました予想より変更等はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産(リース資産を除く)の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」

は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。

2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,523	14,971
受取手形及び売掛金	16,422	22,748
たな卸資産	7,455	5,084
繰延税金資産	1,571	1,125
未収還付法人税等	93	75
その他	708	770
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	41,732	44,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,553	1,549
減価償却累計額	△613	△602
建物及び構築物（純額）	940	947
機械装置及び運搬具	9	9
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具（純額）	4	4
土地	2,346	2,346
リース資産	756	739
減価償却累計額	△257	△211
リース資産（純額）	499	527
建設仮勘定	723	627
その他	842	840
減価償却累計額	△705	△694
その他（純額）	136	145
有形固定資産合計	4,650	4,599
無形固定資産		
のれん	30	50
リース資産	471	502
その他	384	390
無形固定資産合計	885	943
投資その他の資産		
投資有価証券	5,419	5,840
長期貸付金	147	148
繰延税金資産	3,121	2,969
長期預金	4,200	4,200
その他	1,765	1,767
貸倒引当金	△246	△241
投資その他の資産合計	14,406	14,684
固定資産合計	19,943	20,227
資産合計	61,676	64,961

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,301	14,910
短期借入金	6,305	6,323
1年内返済予定の長期借入金	720	745
リース債務	330	322
未払法人税等	21	136
賞与引当金	1,087	2,055
受注損失引当金	27	35
その他	4,996	2,815
流動負債合計	24,790	27,344
固定負債		
長期借入金	1,540	1,545
リース債務	716	769
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,176	4,928
役員退職慰労引当金	355	314
負ののれん	95	104
その他	5	5
固定負債合計	7,890	7,668
負債合計	32,681	35,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,624	11,243
自己株式	△1,122	△1,121
株主資本合計	22,791	23,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△143	102
評価・換算差額等合計	△143	102
少数株主持分	6,347	6,434
純資産合計	28,994	29,948
負債純資産合計	61,676	64,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,874	18,877
売上原価	14,131	16,269
売上総利益	2,742	2,608
販売費及び一般管理費	3,774	3,796
営業損失(△)	△1,031	△1,188
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	43	30
受取保険金	25	—
負ののれん償却額	8	8
株式割当益	—	101
その他	14	29
営業外収益合計	98	178
営業外費用		
支払利息	37	31
為替差損	—	33
その他	5	3
営業外費用合計	43	68
経常損失(△)	△976	△1,078
特別利益		
投資有価証券売却益	—	164
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	4	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	31	—
特別利益合計	36	164
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	42
特別退職金	14	32
特別損失合計	14	75
税金等調整前四半期純損失(△)	△955	△989
法人税等	△372	△438
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△550
少数株主損失(△)	△74	△19
四半期純損失(△)	△508	△531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△955	△989
減価償却費	108	128
有形固定資産除却損	—	0
のれん償却額	5	3
負ののれん償却額	△8	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,021	△967
退職給付引当金の増減額(△は減少)	198	247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	40
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
受取利息及び受取配当金	△49	△38
支払利息	37	31
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△164
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42
その他の営業外損益(△は益)	△24	△90
売上債権の増減額(△は増加)	8,358	6,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△664	△2,371
その他の資産の増減額(△は増加)	48	50
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,361	△3,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	2	11
その他の負債の増減額(△は減少)	2,370	2,151
小計	3,027	794
利息及び配当金の受取額	48	38
利息の支払額	△28	△29
その他の収入	44	7
その他の支出	△5	△3
特別退職金の支払額	△59	△85
法人税等の支払額	△794	△121
法人税等の還付額	6	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	652

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△260	△156
有形固定資産の売却による収入	370	71
投資有価証券の取得による支出	△219	△20
投資有価証券の売却による収入	0	261
子会社株式の取得による支出	—	△5
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	486	144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△274	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△82
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△88	△87
少数株主への配当金の支払額	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,247	552
現金及び現金同等物の期首残高	14,453	14,873
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,733	15,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,873	3,628	372	16,874	—	16,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	64	89	168	(168)	—
計	12,887	3,692	462	17,042	(168)	16,874
営業損失(△)	△846	△147	△41	△1,035	3	△1,031

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客さまに提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントに振り分けし、区分しております。

2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,984	6,535	18,520	356	18,877	—	18,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	33	47	82	129	△129	—
計	11,999	6,568	18,567	439	19,007	△129	18,877
セグメント利益又は損 失 (△)	△1,177	18	△1,158	△33	△1,191	3	△1,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当社は、平成22年7月16日開催の取締役会において都築電産株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。本公開買付けの要旨は以下のとおりです。(詳細については、「公開買付け届出書」(平成22年7月20日関東財務局へ提出)、「訂正公開買付け届出書」(平成22年7月23日関東財務局へ提出)、「当社上場子会社である都築電産株式会社普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(平成22年7月16日東京証券取引所に開示)及び(訂正)「公開買付け届出書の訂正届出書の提出に伴う「当社上場子会社である都築電産株式会社普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正及び公開買付け開始公告の訂正に関するお知らせ」(平成22年7月23日東京証券取引所に開示)をご参照ください。)

なお、本公開買付けについては、同社の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。

[本公開買付けの目的]

対象者を完全子会社化することにより、対象者との間で安定的な資本関係の構築と、両社の連携強化を図る。

[対象者の概要]

商号	都築電産株式会社	
事業内容	電子デバイス製品・電子機器・サプライ用品の販売、マイコンソフト・ASIC・システムLSIの開発	
設立年月日	昭和42年12月20日	
本店所在地	東京都港区西新橋2丁目5番3号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳澤 由一	
資本金	2,852百万円	
大株主及び持株比率 (平成22年3月31日現在)	都築電気株式会社	44.57%
	富士通セミコンダクター株式会社	3.17%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.90%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.90%
	都築電産従業員持株会	1.52%
買付者と対象者の関係等	資本関係	当社は、平成22年3月31日現在、対象者株式4,443,600株(発行済株式総数の44.57%)を保有しております。
	人的関係	当社の取締役2名が、対象者の取締役及び監査役を兼務しております。
	取引関係	当社と対象者との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	対象者は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当しません。

[買付け等の概要]

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| (1) 買付け予定の株式数 | 普通株式5,074,218株(発行済株式総数の50.90%) |
| (2) 買付け代金 | 2,029百万円(1株につき金400円) |
| (3) 届出当初の買付け等の期間 | 平成22年7月20日から平成22年8月30日 |
| (4) 決済の開始日 | 平成22年9月3日 |